

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	1	協働のまちづくり	担当部局名	部局長名
	施策	3	多様な主体による協働の推進	地域環境部	田中 明子

1. 施策の基本方針 **Plan**

○ コミュニティ活動や市民公益活動を行う団体を含めた市民、市議会、市などの多様な主体が、それぞれの特性を理解し、互いに尊重し合い、協働してまちづくりに取り組むことを促進します。

2. 現状と課題 **Plan**

・協働のまちづくりを進めるにあたっては、多様な主体が情報や意見を交換し、相互調整や民主的な意思形成が図られるよう、開かれた場と機会の創設に努めることが重要です。
 ・地域づくり組織の基礎的な組織力をさらに高め、地域と行政が対等な立場で住民主体のまちづくりを推進し、地域課題の解決に向けた地縁型の住民組織を制度的に位置づけるため新しい法人制度の創設に向け「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいく必要があります。

○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	50.0	
	成果	46.2	51.9	50.1		100.0%
市民活動支援センター事業の参加者数（人）	目標	-	-	-	100	
	成果	49	118	78		56.9%
市民センター等の登録サークル等の団体のうち、出前講座等を行った団体数（団体）	目標	-	-	-	65	
	成果	0	1	0		0.0%

3. 課題解決への取組内容（平成29年度） **Plan** **Do**

計画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいきます。 地方創生加速化交付金の活用により作成した「まちブック」、 「地域カルテ」を、名張ゆめづくり協働塾での研修に活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> 「小規模多機能自治ネットワーク会議」にて合同地域研修会を名張市で開催、地域づくり代表者会議視察研修を兼ね、中央ゆめづくり協議会が事例発表を行いました。（8市、1団体225名参加） ※小規模多機能自治ネットワーク会議参加自治体等281団体 ・内閣府の地方創生加速化交付金を活用し作成した「まちブック」、 「地域カルテ」を、名張ゆめづくり協働塾での研修に活用しました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 **Check**

・地域づくり組織がNPOやボランティア団体、企業等と協働でまちづくりに取り組める仕組みづくりの検討が必要です。
 ・地域づくり組織の基礎的な組織力をさらに高め、地域と行政が対等な立場で住民主体のまちづくりを推進し、地域課題の解決に向けた地縁型の住民組織を制度的に位置づけるため新しい法人制度の創設に向け「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいく必要があります。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度） **Action**

・協働によるまちづくりを行うため、多様な主体がその担い手となるよう、協働のまちづくりについての啓発、協働の取組のためのマッチングの推進を行います。
 ・多様な主体による協働のまちづくりが、より一層進められるよう、市内外に向けて取組を発信します。
 ・「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいきます。

6. 行政評価委員会による総合評価 **Check**

多様な主体による協働のまちづくりがより一層進められるよう、市民活動支援センターの機能充実をさらに図ること。